

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業		担当部局庁	高等教育局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	高等教育企画課		高等教育企画課長 浅田 和伸	
会計区分	一般会計		政策・施策名	個性が輝く高等教育の振興 IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) 「留学生30万人計画」骨子(平成20年7月29日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各国が世界規模での人材獲得競争を繰り広げる中、海外の優秀な人材を惹きつけるに至っていない日本の大学の現状を打破するため、国内外の優秀な学生・教員が集い交流できる環境を有する国際化の牽引役となる大学を拠点として創出。平成23年度からは行政刷新会議事業仕分け第3弾の評価結果を受け、「大学の国際化のためのネットワーク形成事業」として、選定大学間や国際化に積極的な大学とのネットワーク化の推進や産業界との連携により、これまでの教育資源・成果の水平展開や内容の充実を図り、一層の大学の国際化を図っている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	留学生受入数、留学生比率や外国人教員比率、海外大学との新たな教育連携プログラムの実施等の達成目標を設定した上で、我が国大学の国際化の拠点として、基礎的インフラ整備(英語で学位が取得できるプログラムの開設、留学生の学修・生活支援のための体制整備、留学生受入れのワンストップサービス海外拠点の整備、大学間交流協定の拡大等)を行う大学を公募により選定し、重点的な財政支援を行う。採択された大学は、これら基礎的インフラ整備に加え、採択大学や国際化に意欲的な大学間のネットワークの形成及び産学連携体制の構築を進める。(定額補助)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	3,770	2,988	2,611	2,350	
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	-5	3	0		
	計	3,765	2,991	2,611	2,350		
	執行額	3,587	3,279 ※1	3,118 ※1			
執行率(%)	95.3%	109.6%	119.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)
	選定大学における外国人学生受入数	成果実績	人	26,390	26,755	28,357	50,000
		達成度	%	118	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	英語コースの開設数	活動実績(当初見込み)	コース	79 (84)	127 (144)	155 (156)	157 (157)
		活動実績(当初見込み)	か所	7 (8)	8 (8)	8 (8)	8 (8)
	海外大学共同利用事務所の開所数						
単位当たりコスト	222(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト =24年度執行額(3,109百万円)/取組件数(14大学)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際化拠点整備事業費補助金	2,332百万円					
	審査・評価等経費	18百万円					
	国際化拠点整備事業費補助金事務費	1百万円					
	計	2,350百万円		※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。			

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	平成20年7月に策定された「留学生30万人計画」及び平成22年6月に閣議決定された「新成長戦略」において、我が国への外国人留学生の受入数30万人を目指すとしているところ、外国人留学生の受入体制の構築・強化を始めとする、我が国大学の国際化を推進する本事業の優先度は高く、国が積極的に実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	採択大学の選定にあたっては、各界の有識者によるプログラム委員会及び専門の審査部会を設置。本委員会等において、申請のあった22大学の構想を厳正に審査の上、我が国大学の国際化の中心となりうる13大学を選定。補助金を交付する際は、事業経費の費目・用途の内容について厳正に確認するなど、コスト削減に努めるとともに、経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において支出先・用途を把握するなど、費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業では、構想の策定にあたり、設立する英語コースの数や在籍留学生数等の具体的な達成目標を設定し、毎年度、これらの達成状況を把握する等、着実な事業の実施に努めている。平成23年度には、有識者による専門の評価部会を設置し、事業の中間評価を実施し、事業全体としての順調な進展と今後の改善点について確認。本評価の結果を翌年度の補助金の額に反映。事業終了翌年度の平成26年度には、事後評価を実施予定。本事業に関する様々な情報のHPへの掲載等を通じて、広く関係者間でこれら情報・成果の共有・活用の促進を図っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業により、13大学で英語コースが155コース開設(平成25年4月現在)され、海外大学共同利用事務所が8カ所で開設されるなど、留学生受入れ等のための国際化拠点の整備が進んでいる。 ・経費の執行に関して、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・用途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。 ・平成23年度より、事業仕分け第3弾の評価結果を踏まえ、これまでの国際化拠点整備事業の在り方を見直し、事業の成果を我が国の大学全体で共有できるように「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」として組み立て直している。 ・平成23年度に事業の中間評価を実施。事業全体としての順調な進展と今後の改善点について確認。本評価の結果を翌年度の補助金の額に反映。 ・平成24年度において、採択13大学の構想責任者とプログラム委員等が参加するシンポジウムを開催。会場がほぼ満員となる約260名が参加し、事業のこれまでの進捗と成果を関係者間で共有し、社会に発信することができた。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
※1年度内に同一補助金内で流用増して執行。 ● 事業関連HP http://www.uni.international.mext.go.jp/						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0177	平成23年	0155	平成24年	0162	

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業

文部科学省
3,118百万円

職員旅費 0.29百万円
庁費 0.09百万円 を含む

「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」プログラム委員会」の審査・評価結果に基づき、採択大学を決定するとともに、採択大学に対し、国際化拠点整備事業費補助金を交付。

【公募・補助】

A.大学(全14件)
総額:3,109百万円

【補助】

B.(独)日本学術振興会
総額:8百万円

大学において、英語で学位が取得できるコースの設置、外国人教員の配置、外国人学生受入れのための海外広報拠点の整備、事務体制の整備等、我が国を代表する国際化拠点としての総合的な体制整備等を実施。

「国際化拠点整備事業プログラム委員会」を設置し、本補助金事業の選定に係る審査、各大学の取り組みの成果に係る評価等の業務を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.国立大学法人東京大学			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費・謝金	農学系カリキュラム担当特任教授等雇用経費、英語版HP翻訳謝金等	194			
印刷製本費等	学生募集パンフレット印刷製本費、広報ビデオ制作費、英語コース面接会場借料等	52			
旅費	国内旅費(ワークショップ パネリスト移動費等)、外国旅費(留学フェア開催、現地入試等)	48			
物品費	消耗品費、図書費	2			
計		296	計		0
B.(独)日本学術振興会			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費・謝金	プログラム委員会謝金、プログラム担当職員雇用経費等	6			
旅費	国内旅費(プログラム委員会、採択大学現地調査等)	1			
印刷製本費等	プログラム委員会印刷製本費、プログラム委員会会議費等	0.7			
物品費	消耗品費	0.3			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業	296	-	-
2	国立大学法人九州大学	大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業	292	-	-
3	国立大学法人筑波大学	大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業	282	-	-
4	早稲田大学	大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業	280	-	-
5	国立大学法人京都大学	大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業	260	-	-
6	国立大学法人東北大学	大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業	257	-	-
7	国立大学法人名古屋大学	大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業	257	-	-
8	同志社大学	大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業	228	-	-
9	国立大学法人大阪大学	大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業	223	-	-
10	明治大学	大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業	217	-	-

B.大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業の審査・評価等

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本学術振興会	大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業の審査・評価等	8	-	-